

グローバル化と大阪府阪南市の地域経済

櫻井 潤*

抄録：本研究は、大阪府阪南市の地域経済の現状を地域再生という視点から考察することで、グローバル化が進む21世紀の日本の地域経済のあり方を検討するものである。阪南市の地域経済にとって、関西国際空港の設立とそれに伴う「関空効果」はむしろ逆効果であり、公共事業や食糧管理制度を主体とする「ハコモノ」に依存した20世紀型の経済政策は限界を迎えている。21世紀には、地域住民を主体に地元企業や地方自治体や非営利組織などが一体となって地域の課題を検討し、それをふまえて独自の地域経済政策を実施していくことになるであろう。

キーワード：グローバル化、地域経済、まちづくり、地域社会の自立

1 はじめに

グローバル化に伴い地域経済の状況が深刻化する中で、地域経済の活性化が21世紀における地域再生の重要な課題になっている。21世紀の地域再生は地域経済の自立を条件として成り立つのであり、それは福祉国家システムの分権化の条件でもある。大阪府阪南市の地域経済は、グローバル化のインパクトが次第に強まる中でいっそう厳しい局面を迎えており、地域経済の活性化が住民主体のまちづくりを実現するための課題になっている。すなわち、公共事業や食糧管理制度などを主体とする20世紀型の経済政策に依存するのではなく、地域社会の現状をふまえた独自の地域経済政策が模索されているのである。阪南市の地域経済の現状と地域経済政策の課題を地域再生の視点で考察することは、21世紀の日本における地域再生の条件を明らかにするための有益なインプリケーションを得ることにつながるであろう。

本稿では、グローバル化の中で大阪府阪南市の地域経済が置かれている状況を考察し、地域再生に向けた地域経済政策の課題を明らかにする。

2 大阪府泉南地域の地域社会と阪南市

(1) 地域社会の概要

地域経済の現状に立ち入る前に、阪南市の経済社会の

特徴を大阪府や泉南地域の全体と比較しながら考察する。図1は、大阪府の南西部に位置する5市3町の泉南地域の地理的構成を示したものである。

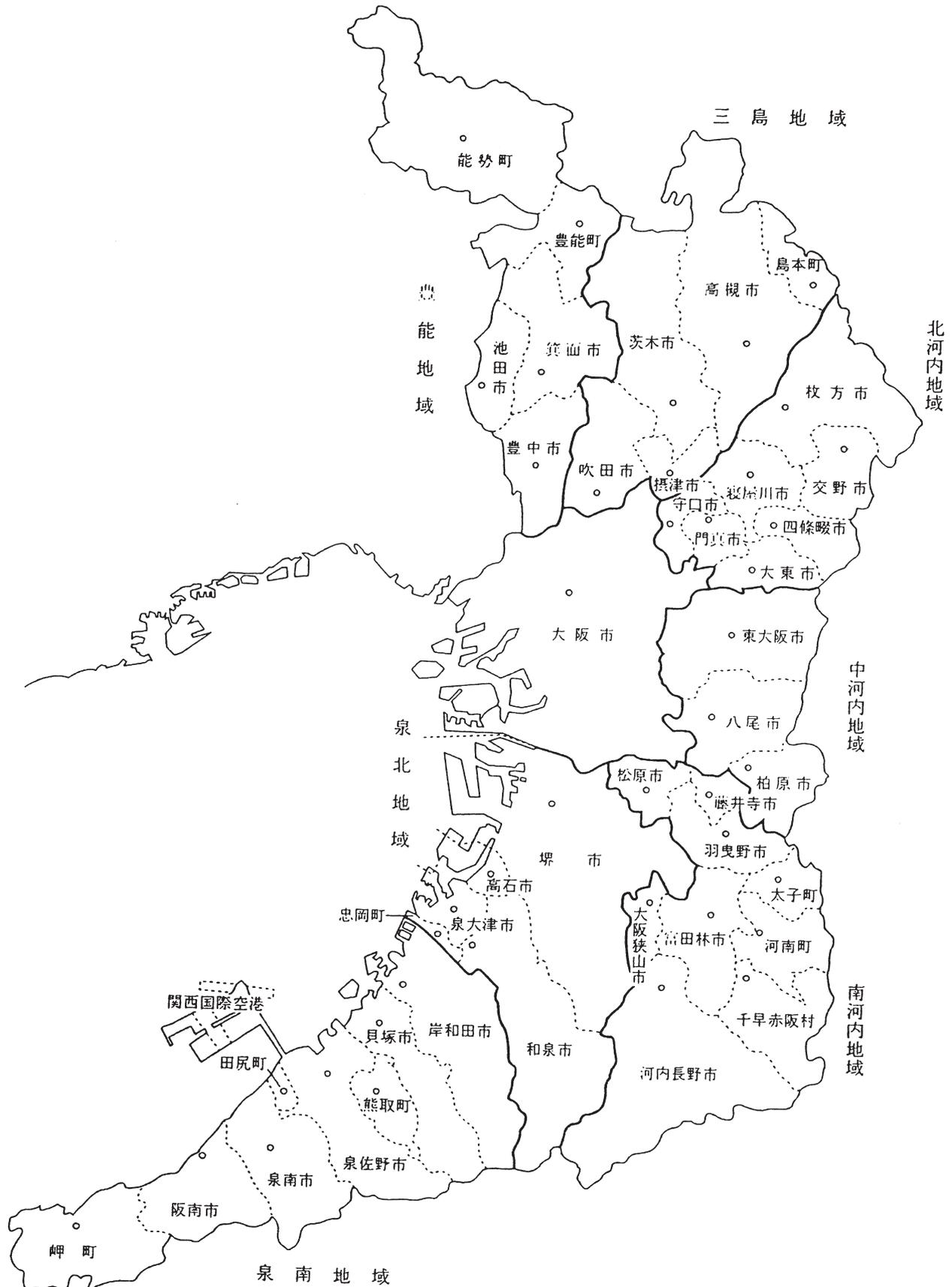
泉南地域の南部に位置する阪南市は、西の大阪湾と東の紀伊山脈の間に広がる平野を含む地域であり、南東部の地区は和歌山県に接している。阪南市には2本の鉄道が通っており、1つは阪南市の東部を南北に縦断するJR阪和線である。もうひとつは、大阪中心部のなんば駅から堺市や岸和田市や関西国際空港が設置されている泉佐野市などを経由して和歌山県までを結ぶ南海電鉄であり、大阪の中心都市部に通勤または通学する阪南市民は南海電鉄や自動車を利用する。とはいえ、泉佐野市駅より南の路線の乗客数は、泉佐野市から大阪市などの大阪中心部へと向かう路線に比べると少なく、阪南市はどちらかというと和歌山県に近い雰囲気のある静かな居住地域であるといえよう。表1に示されるように、2005年の阪南市の人口は約5.8万人であり、岸和田市や泉佐野市などに比べると小規模である一方、岬町や田尻町よりも住民の数は多い。

(2) 人口と世帯数

第1に、図表2に示されるように、1995年以降には大阪府全体の人口がほぼ横ばいで推移する中で、泉南地域でも2000年代前半以降には人口の増加速度が緩やかになってきており、阪南市では2000年代初頭から人口の減少が始まっている。泉南地域は中心都市部の大阪市や堺市などに勤め先や通学先を持つ者が比較的多い住宅都市としての側面を備えており、特に関西国際空港が設立さ

* 看護福祉学部人間基礎科学講座

図1 大阪府泉南地域の地理的構成



出所) 財団法人大阪市町村振興協会『平成21年度市町村ハンドブック』より作成。

表1 大阪府泉州地域の人口の推移

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
人口 (人)	1995年	55,625	92,583	84,653	194,818	61,688	40,850	6,285	20,812	557,314	1,110,528	8,797,268
	2000年	58,193	96,064	88,523	200,104	64,152	42,914	6,785	19,789	576,524	1,157,470	8,805,081
	2005年	57,616	98,889	90,314	201,000	64,683	44,505	7,240	18,504	582,751	1,165,208	8,817,166
増減数 (人)	1995～2000年	2,568	3,481	3,870	5,286	2,464	2,064	500	-1,023	19,210	46,942	7,813
	2000～2005年	-577	2,825	1,791	896	531	1,591	455	-1,285	6,227	7,738	12,085
	1995～2005年	1,991	6,306	5,661	6,182	2,995	3,655	955	-2,308	25,437	54,680	19,898
増減率 (%)	1995～2000年	4.6	3.8	4.6	2.7	4.0	5.1	8.0	-4.9	3.4	4.2	0.1
	2000～2005年	-1.0	2.9	2.0	0.4	0.8	3.7	6.7	-6.5	1.1	0.7	0.1
	1995～2005年	3.6	6.8	6.7	3.2	4.9	8.9	15.2	-11.1	4.6	4.9	0.2

出所) 総務省統計局『国勢調査』各年版より作成。

表2 大阪府泉州地域の人口構成(2005年)

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
人口 (人)	15歳未満	8,787	15,612	15,074	31,917	10,798	6,642	1,146	2,161	92,137	172,891	1,211,257
	15～64歳	38,765	64,794	58,653	131,273	41,852	30,908	4,622	11,535	382,402	775,924	5,913,558
	65歳以上	10,043	18,421	16,545	37,691	12,029	6,929	1,472	4,805	107,935	210,623	1,634,218
	不評	21	62	42	119	4	26	0	3	277	5,770	58,133
	合計	57,616	98,889	90,314	201,000	64,683	44,505	7,240	18,504	582,751	1,165,208	8,817,166
構成比 (%)	15歳未満	15.3	15.8	16.7	15.9	16.7	14.9	15.8	11.7	15.8	14.8	13.7
	15～64歳	67.3	65.5	64.9	65.3	64.7	69.4	63.8	62.3	65.6	66.6	67.1
	65歳以上	17.4	18.6	18.3	18.8	18.6	15.6	20.3	26.0	18.5	18.1	18.5
	不評	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 総務省統計局『平成17年国勢調査』より作成。

表3 大阪府泉州地域の世帯数の推移

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
世帯数 (件)	1995年	16,973	30,711	26,956	63,258	18,801	12,390	2,100	6,749	177,938	385,646	3,300,335
	2000年	18,861	33,610	29,585	68,073	20,558	13,660	2,452	6,828	193,627	409,446	3,454,840
	2005年	19,802	35,973	31,500	72,628	21,715	15,030	2,728	6,733	206,109	438,757	3,590,593
増減数 (件)	1995～2000年	1,888	2,899	2,629	4,815	1,757	1,270	352	79	15,689	23,800	154,505
	2000～2005年	941	2,363	1,915	4,555	1,157	1,370	276	-95	12,482	29,311	135,753
	1995～2005年	2,829	5,262	4,544	9,370	2,914	2,640	628	-16	28,171	53,111	290,258
増減率 (%)	1995～2000年	11.1	9.4	9.8	7.6	9.3	10.3	16.8	1.2	8.8	6.2	4.7
	2000～2005年	5.0	7.0	6.5	6.7	5.6	10.0	11.3	-1.4	6.4	7.2	3.9
	1995～2005年	16.7	17.1	16.9	14.8	15.5	21.3	29.9	-0.2	15.8	13.8	8.8

出所) 総務省統計局『国勢調査』各年版より作成。

れた1994年頃から2000年にかけては人口の増加が大阪府内で最も際立っていたが¹、その後は住民の増加という「閑空効果」もあまりみられない。大阪府の最南端の岬町と同様に、阪南市では住民の減少という新たな現象が生じており、関西国際空港が設置されている泉佐野市や泉南市などの近隣の市とは動向が異なる。

第2に、表2で人口構成をみると、2005年の阪南市の高齢化率(人口に占める65歳以上人口の比重)は17.4%であり、泉南地域の平均の18.5%よりも1.1ポイント低い。阪南市の人口構成は、高齢化率が20%を越える岬町や田尻町に比べてもかなり異なり、15歳から64歳の住民の比重が大きく、数多くの現役世代が住む地域という側面がうかがえる。ただし、阪南市の中でも人口構成は地区ごとに多様であり、それぞれの地区の高齢化率も一様

¹ 本多(2008)、26頁。

表4 大阪府の世帯構成（2005年）

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
世帯数 (件)	核家族世帯	14,462	22,763	20,936	47,375	15,159	10,173	1,715	4,475	137,058	293,100	2,167,673
	単独世帯	3,097	8,852	6,827	16,919	4,029	2,976	712	1,360	44,772	107,856	1,151,774
	65歳以上の単身世帯	1,334	2,865	2,541	6,355	1,678	636	248	810	16,467	38,476	340,910
	65歳以上の親族のいる世帯	6,817	12,360	10,805	25,692	7,697	4,368	1,025	3,172	71,936	144,520	1,142,131
	高齢夫婦世帯	2,121	3,200	2,923	7,013		1,243	292	922	17,714	41,955	325,214
	世帯総数	19,802	35,973	31,500	72,628	21,715	15,030	2,728	6,733	206,109	438,757	3,590,593
各世帯の比重 (%)	核家族世帯	73.0	63.3	66.5	65.2	69.8	67.7	62.9	66.5	66.5	66.8	60.4
	単独世帯	15.6	24.6	21.7	23.3	18.6	19.8	26.1	20.2	21.7	24.6	32.1
	65歳以上の単身世帯	6.7	8.0	8.1	8.8	7.7	4.2	9.1	12.0	8.0	8.8	9.5
	65歳以上の親族のいる世帯	34.4	34.4	34.3	35.4	35.4	29.1	37.6	47.1	34.9	32.9	31.8
	高齢夫婦世帯	10.7	8.9	9.3	9.7	0.0	8.3	10.7	13.7	8.6	9.6	9.1
	世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 総務省統計局『平成17年国勢調査』より作成。

ではない。

第3に、表3で世帯数の推移をみると、泉南地域の世帯数は1995年から2005年にかけて15.8%も増加しており、大阪府全体や泉北地域の平均よりも大きく増えているが、阪南市では世帯数が同期間に16.7%も増加しており、泉南地域の中でも増加速度が急速である。1990年代後半には関西国際空港の設立などの影響で、人口の増加と並行して世帯数も大きく増えたが、2000年以降に人口と世帯数の増加速度が緩やかになっている。

第4に、表4で2005年の世帯構成をみると、泉南地域では大阪府の平均にくらべて総世帯に占める核家族世帯の比重が大きく、単独世帯の比重が小さいという特徴があり、中でも阪南市ではこうした特徴が際立っている。泉南地域の核家族世帯と単独世帯の比重がそれぞれ66.5%と21.7%であるのに対して、阪南市では73.0%と15.6%である。阪南市の高齢者世帯については、単独世帯の比重は小さめであり、65歳以上の親族と同居している世帯の比重は泉南地域の平均とほぼ同水準で大阪府の平均よりも大きいことが見出される。すなわち、阪南市では主に20代から30代の未婚者で構成される単独世帯の比重が小さい一方で、親世代と同居する世帯の比重が近隣の市町に比べて大きく、大都市圏とは異なる世帯の構成であるといえよう。さらに注目すべきなのは、阪南市の高齢夫婦世帯の比重は10.7%であり、近隣の市よりも大きく、どちらかという田尻町や岬町などに近い特徴を持っていることである。

² 大阪府のホームページ (<http://www.pref.osaka.jp/shichoson/kurabete/index.html>)；泉南地域活性化推進協議会(2009)などを参照。

3 大阪府泉南地域の地域経済と阪南市

(1) 産業構造と業種別の従業員構造

次に、2006年における泉南地域の産業構造と従業員数の構成を考察する。

第1に、表5は泉南地域の事業所数とその構成を示したものである。泉南地域では、大阪府の平均に比べると建設業や卸売・小売業の事業所の比重がやや大きく、それぞれ全体の7.5%と28.7%を占めているのに対して、製造業や飲食店・宿泊業の比重が小さい。特に、阪南市では人口や自治体の規模が小さいこともあり事業所の総数も各業種の事業所数も近隣の市よりも少ない。泉南地域には、綿スフ織物、光学レンズ、和泉櫛(つけ櫛)、毛布、タオル、軍手などの地場産品を製造する地場産業が多く²、これらの地場産業を含めて数多くの中小企業が存在することが特徴である。それに対して、阪南市では泉南地域の中でも製造業の比重が特に小さく、製造品や特産品の種類もあまり豊富ではない。つまり、阪南市には地場産業が豊富に存在しているとはいいがたく、しかも事業所の増加という「閑空効果」が他の市町よりも大きい泉佐野市などとは産業構造がかなり異なるのである。一方で、阪南市の医療・福祉にかかわる事業所の比重は8.8%であり、大阪府の平均の6.1%や泉南地域の平均の6.6%よりも大きく、このことも泉南地域における阪南市の産業構造の独自性を示している。

第2に、泉南地域と阪南市の産業構造の特徴をふまえた上で、表6で業種別の従業員数とその構成を考察する。泉南地域の建設業と卸売・小売業の従業員数の全体に占める比重はそれぞれ5.5%と21.8%であり、合わせて従業員の総数の27.3%を占める重要な就業先であるとはいえ、事業所ベースでみた規模に比べると比重が小さい。製造業の従業員数の比重は16.9%であり、事業所

表5 大阪府泉南地域の各市町村の事業所数（2006年）

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
事業所数 (件)	建設業	146	291	257	578	196	144	29	54	1,695	2,978	25,730
	製造業	121	694	505	857	264	158	16	40	2,655	5,239	54,103
	運輸業	7	164	79	146	122	12	29	6	565	1,722	10,771
	卸売・小売業	461	1,433	995	2,350	664	316	112	177	6,508	10,986	117,526
	不動産業	107	200	238	436	179	113	30	22	1,325	2,218	30,267
	飲食店・宿泊業	188	680	399	1,046	233	131	52	82	2,811	6,061	61,663
	医療・福祉	146	277	218	522	149	103	23	47	1,485	3,128	26,248
	教育・学習支援業	123	173	150	342	123	99	11	34	1,055	1,609	13,569
	その他	354	972	672	1,594	463	262	107	135	4,559	8,287	88,370
	全産業	1,653	4,884	3,513	7,871	2,393	1,338	409	597	22,658	42,228	428,247
構成比 (%)	建設業	8.8	6.0	7.3	7.3	8.2	10.8	7.1	9.0	7.5	7.1	6.0
	製造業	7.3	14.2	14.4	10.9	11.0	11.8	3.9	6.7	11.7	12.4	12.6
	運輸業	0.4	3.4	2.2	1.9	5.1	0.9	7.1	1.0	2.5	4.1	2.5
	卸売・小売業	27.9	29.3	28.3	29.9	27.7	23.6	27.4	29.6	28.7	26.0	27.4
	不動産業	6.5	4.1	6.8	5.5	7.5	8.4	7.3	3.7	5.8	5.3	7.1
	飲食店・宿泊業	11.4	13.9	11.4	13.3	9.7	9.8	12.7	13.7	12.4	14.4	14.4
	医療・福祉	8.8	5.7	6.2	6.6	6.2	7.7	5.6	7.9	6.6	7.4	6.1
	教育・学習支援業	7.4	3.5	4.3	4.3	5.1	7.4	2.7	5.7	4.7	3.8	3.2
	その他	21.4	19.9	19.1	20.3	19.3	19.6	26.2	22.6	20.1	19.6	20.6
	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 阪南市商工会のホームページ (<http://www.hannan-sci.jp/>) より作成。

表6 大阪府泉南地域の各市町村の従業員数（2006年）

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
従業員数 (人)	建設業	713	2,219	1,817	4,373	1,230	724	121	411	11,608	23,847	245,186
	製造業	1,778	8,745	7,476	10,169	4,665	1,757	209	553	35,352	84,343	736,985
	運輸業	71	5,189	1,197	3,028	4,302	154	1,791	69	15,801	28,158	239,910
	卸売・小売業	2,991	10,413	6,915	16,152	5,430	1,856	1,040	854	45,651	87,930	1,017,958
	不動産業	204	711	484	1,753	383	196	41	37	3,809	6,247	113,369
	飲食店・宿泊業	972	5,497	2,149	6,297	1,680	688	753	361	18,397	33,524	366,966
	医療・福祉	2,216	4,925	4,569	9,885	3,301	2,568	402	821	28,687	53,841	420,239
	教育・学習支援業	1,026	1,857	1,690	3,559	988	1,147	90	319	10,676	22,565	209,611
	その他	2,477	9,584	4,699	13,390	3,898	1,664	2,669	1,103	39,484	75,654	1,100,281
	全産業	12,448	49,140	30,996	68,606	25,877	10,754	7,116	4,528	209,465	416,109	4,450,505
構成比 (%)	建設業	5.7	4.5	5.9	6.4	4.8	6.7	1.7	9.1	5.5	5.7	5.5
	製造業	14.3	17.8	24.1	14.8	18.0	16.3	2.9	12.2	16.9	20.3	16.6
	運輸業	0.6	10.6	3.9	4.4	16.6	1.4	25.2	1.5	7.5	6.8	5.4
	卸売・小売業	24.0	21.2	22.3	23.5	21.0	17.3	14.6	18.9	21.8	21.1	22.9
	不動産業	1.6	1.4	1.6	2.6	1.5	1.8	0.6	0.8	1.8	1.5	2.5
	飲食店・宿泊業	7.8	11.2	6.9	9.2	6.5	6.4	10.6	8.0	8.8	8.1	8.2
	医療・福祉	17.8	10.0	14.7	14.4	12.8	23.9	5.6	18.1	13.7	12.9	9.4
	教育・学習支援業	8.2	3.8	5.5	5.2	3.8	10.7	1.3	7.0	5.1	5.4	4.7
	その他	19.9	19.5	15.2	19.5	15.1	15.5	37.5	24.4	18.8	18.2	24.7
	全産業	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 阪南市商工会のホームページ (<http://www.hannan-sci.jp/>) より作成。

表7 大阪府泉州地域の常住地別の就業者数（2005年）

		阪南市	泉佐野市	貝塚市	岸和田市	泉南市	熊取町	田尻町	岬町	泉南地域	泉北地域	大阪府
就業者数(人)	市区町内	8,860	23,605	17,174	44,851	11,879	5,915	1,111	3,062	116,457	270,569	2,235,129
	大阪府内の他の市区町	14,657	20,522	21,493	40,804	14,167	13,738	2,022	3,724	131,127	234,387	1,517,215
	大阪府外	1,462	1,304	834	1,901	1,055	564	90	934	8,144	12,163	201,867
	就業者の合計	24,979	45,431	39,501	87,556	27,101	20,207	3,223	7,720	255,718	517,119	3,954,211
構成比(%)	市区町内	35.5	52.0	43.5	51.2	43.8	29.3	34.5	39.7	45.5	52.3	56.5
	大阪府内の他の市区町	58.7	45.2	54.4	46.6	52.3	68.0	62.7	48.2	51.3	45.3	38.4
	大阪府外	5.9	2.9	2.1	2.2	3.9	2.8	2.8	12.1	3.2	2.4	5.1
	就業者の合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) 総務省統計局『平成17年国勢調査』より作成。

ベースでみた規模よりも大きいのが、泉北地域も含めた泉州地域では「円高の進行などにより地場産業の成長鈍化は1970～80年代にみられ始め」、「1990年代にはとりわけ厳しい状況におかれている」³。それゆえに、こうした地域に根づいた伝統的な製造業は21世紀に劇的な規模の拡大と成長を期待できる業種であるとは言いがたく、これらは阪南市についても同様である。それに対して、阪南市では医療・福祉にかかわる従業員数の比重が17.8%もあり、医療・福祉にかかわる事業所の比重が比較的大きいこととあわせて考えると、阪南市の地域経済と地域雇用における医療・福祉の分野の重要性は高く、今後ますます高まっていくことが予想される。

(2) 就業地と勤務先の業種

最後に、泉南地域と阪南市における就業者の構成を就業地ごとに考察する。

第1に、表7に示されるように、泉州地域では自らが常住する市町に勤務先を持つ者の総数に占める比重が大阪府の平均よりも小さく、泉州地域の中でも泉南地域の自市町内の就業率が低いという特徴が見出されるが、阪南市の市内就業率は泉南地域の平均をさらに下回っている。

そもそも、阪南市には地場産業が豊富ではなく、それゆえに多くの阪南市民が市外の事業所への就業に依存せざるをえないという事情があるが、もっと重要なのは、1990年代以降にグローバル化が進む中で泉南地域の地場産業がいつそう衰退傾向にあることである。すなわち、アジアを中心とした低賃金の労働力を確保できる諸国の生産機能が強化され、それらの諸国に進出した日本企業による逆輸入も含めて、現地で生産された低価格の海外製品が日本に大量に輸出された。その結果、泉州地域の

³ 本多(2008)、16頁。特に、泉州地域の主な地場産業である繊維産業の事業所数と従業員数は1990年から2003年の間に大きく減少し、それが製造業の減少の半数以上を占めていた。

地場産業の業績は大きく悪化し、地場産業の衰退が地域の雇用の縮小をもたらしたことが、自市町内での就業率を減少させる要因になっているのである。こうした傾向が強まる中で、関西国際空港の設立に伴い泉佐野市や岸和田市を中心に新たな雇用が創出された。これらの要因が重なったことで、阪南市の市内就業率が減少する一方で、他の市町への就業率が高まっているのである⁴。

第2に、表8で阪南市に常住する住民の就業地を業種別にみると、市内就業率が相対的に高い業種は農林漁業、鉱業、建設業、飲食店・宿泊業などであるが、すでにみたようにこれらの業種では従業員の全体に占める比重が小さく、その結果として阪南市全体の市内就業率が低くなっている側面が大きい。事業所や従業員の比重が他の業種よりも大きい卸売・小売業では、市内就業率が全産業の平均をやや上回っているが、上述の業種と同様に、現状では今後の成長産業として雇用の増加を期待することが難しい。阪南市には地場産業が少ないこともすでに述べたとおりであるが、それゆえに製造業の就業者の多くは市外の事業所に勤務しており、製造業の市内就業率は全産業の平均よりも低い。それに対して、医療・福祉に関する就業者の約半数は市内の事業所に就業しており、この分野にかかわる事業所が増えれば市内の雇用の増加が期待できるといえよう。ただし、現状をふまえると、その期待を凌駕する勢いで他の業種がいつそう停滞していく懸念が強まっており、今後を楽観視することはできない。

(3) 地域経済の沈滞と地域社会の崩壊の危機

以上のように、1990年代以降にグローバル化の波がそのインパクトを強めながら泉南地域に押し寄せた結果、地場産業の空洞化や多くの業種の停滞が続いている。確かに、関西国際空港の設立が泉南地域の経済活性化に寄与した側面もあり、実際に空港の設立に「泉州地域の経済力向上、大阪の南北格差の縮小の期待が込められてい

⁴ 前掲書、25～26頁。

表8 大阪府阪南市の従業地別の就業者数（2005年）

		市内	大阪府内の 他の市町	大阪府外	合計
就業者数 (人)	農林漁業	412	27	5	444
	鉱業	3	3	—	6
	建設業	951	920	163	2,034
	製造業	1,331	2,851	288	4,470
	電気・ガス・熱供給・水道業	24	276	39	339
	情報通信業	39	309	44	392
	運輸業	136	1,296	87	1,519
	卸売・小売業	1,702	2,508	213	4,423
	金融・保険業	127	512	90	729
	不動産業	108	197	10	315
	飲食店、宿泊業	529	558	28	1,115
	医療・福祉	1,344	1,304	92	2,740
	教育・学習支援業	454	656	97	1,207
	複合サービス事業	76	186	11	273
	他のサービス業	1,062	1,933	219	3,214
	公務	276	964	59	1,299
	分類不能	286	157	17	460
	全産業	8,860	14,657	1,462	24,979
	構成比 (%)	農林漁業	92.8	6.1	1.1
鉱業		50.0	50.0	—	100.0
建設業		46.8	45.2	8.0	100.0
製造業		29.8	63.8	6.4	100.0
電気・ガス・熱供給・水道業		7.1	81.4	11.5	100.0
情報通信業		9.9	78.8	11.2	100.0
運輸業		9.0	85.3	5.7	100.0
卸売・小売業		38.5	56.7	4.8	100.0
金融・保険業		17.4	70.2	12.3	100.0
不動産業		34.3	62.5	3.2	100.0
飲食店、宿泊業		47.4	50.0	2.5	100.0
医療・福祉		49.1	47.6	3.4	100.0
教育・学習支援業		37.6	54.3	8.0	100.0
複合サービス事業		27.8	68.1	4.0	100.0
他のサービス業		33.0	60.1	6.8	100.0
公務		21.2	74.2	4.5	100.0
分類不能		62.2	34.1	3.7	100.0
全産業		35.5	58.7	5.9	100.0

出所) 総務省統計局『平成17年国勢調査』より作成。

たことは疑いが無い」⁵。しかし、それは同時に、地域経済基盤や地域雇用の不安定性の強まり、居住環境への悪影響、自治体財政の負担の増加、自治意識の低下という問題点も生み出したのであり⁶、空港というハコモノに依存した地域経済政策の不安定性を如実に物語ってい

⁵ 今木 (2007)、17頁。

⁶ 本多 (2008)、32～35頁。

るといえよう。すなわち、空港の設立が泉南地域の経済活性化や安定的な成長をもたらすどころか、かえって地域の経済や雇用や地域社会を不安定な構造に変質させたのである。

阪南市の経済は泉南地域の他の市町よりもいっそう厳しく、地域経済の沈滞が他の地域よりも鋭い形であらわれている。阪南市の経済にとって「関空効果」はむしろ逆効果であった可能性が高く、阪南市では空港の設立と

それに伴う自治体の対応に不満を抱く住民が多い。実際に、空港の設立に先立って泉南地域の各地で基盤整備が進められた際にも、「空港より南の地区は地域整備の点でも取り残され、『扇風機の裏側』という被害者意識が共通し生まれている」⁷。このように、ハコモノに依存した20世紀型の地域経済政策の結果、阪南市の地域経済はいっそう厳しさを増しただけでなく、地域経済の活性化に向けた展望を見出しにくい状況に追い込まれているのである。

4 21世紀の地域経済政策と地域再生：むすびにかえて

21世紀の地域経済政策を検討する際のキーワードは、まちづくりと地域社会の自立である。すなわち、公共事業や食糧管理制度を主体とする20世紀型の地域経済政策とそれに依存した地域経済システムは限界を迎えており、21世紀には、地域住民を主体に地元企業や地方自治体や地域に根ざした非営利組織などが一体になって地域の課題を検討し、それをふまえて独自の地域経済政策を実施していくことになるであろう。阪南市の地域経済政策の課題は、自立的な地域経済システムへの再編を目指して、それがまちづくりの重要な一環として、地域の社会資源を活用しながら住民主体で進められることである。それは21世紀の日本における地域再生の重要なテーマであり、地域経済政策の具体的な内容と課題についての考察は今後の研究課題としたい。

文 献

- 今木秀和 (2007)「関空と南大阪地域の発展」, 山田浩之・今木秀和編著 (2007), 5～20頁
財団法人大阪府市町村振興協会『平成21年度市町村ハンドブック』
泉州地域経済調査研究会・不況打開地域経済の振興をめざす泉州実行委員会編 (1997)『大阪泉州からの挑戦：まちに生きる地場産業の発展をもとめて』せせらぎ出版
泉南地域活性化推進協議会 (2009)「泉南地域地域活性化プラン (平成21年改訂版)」
中山徹・橋本理編著 (2008)『南大阪における新しい仕事づくりと地域再生 (「堺・南大阪地域学」シリーズ8)』大阪公立大学共同出版会
本多哲夫 (2008)「地域における産業構造転換の実態と影響：1990年代の泉州地域の変化」, 中山徹・橋本理編

- 著 (2008), 7～39頁
山田浩之・今木秀和編著 (2007)『関西国際空港が拓く南大阪の可能性 (「堺・南大阪地域学」シリーズ6)』大阪公立大学共同出版会
大阪府『大阪経済・労働白書』(旧称『大阪経済白書』各年度版
大阪府立産業開発研究所 (2005)「高齢社会を豊かにする新産業への取組みとシニアのライフスタイルに関する調査報告書」
大阪府立産業開発研究所 (2009)「地域資源を活用した新事業の創造に向けて：府内中小企業の地域資源活用実態調査報告書」
総務省統計局『国勢調査』各年版
大阪府のホームページ (<http://www.pref.osaka.jp/>)
大阪府阪南市のホームページ (<http://www.city.hannan.osaka.jp/>)
その他大阪府阪南市の資料

⁷ 泉州地域経済調査研究会ほか編 (1997)、41頁。

Globalization and local economy of Hannan city

Jun SAKURAI*

Abstract : The purpose of this study was to discuss the plight of local economy in Hannan city, Osaka with the view point of community development. For the local economy in Hannan city, the establishment of Kansai International Airport and attendant “Kankuu-effect” was more like “anti-effect”. Therefore, the economic policy of twentieth century model, which depended on public works projects and staple food control system, were pushed to the limit. Twenty first century will be an era of the local economic policy, that local residents take the initiative in solving local problems together with local businesses and local government.

Key Words : globalization, local economy, community development, independent community

* Department of Integrated Human Services, School of Nursing and Social Services, Health Sciences University of Hokkaido